六ヶ所再処理工場のウラン試験強行を許すな！
再処理・プルサーマル計画をやめさせよう！
危険な使用済核燃料をこれ以上生み出すな！

青森県で建設中の六ヶ所再処理工場で、8～9月にウラン試験の開始が目論まれています。皆の力で、これを何としても止めましょう。

ウラン試験が強行されたら巨額の負債が発生

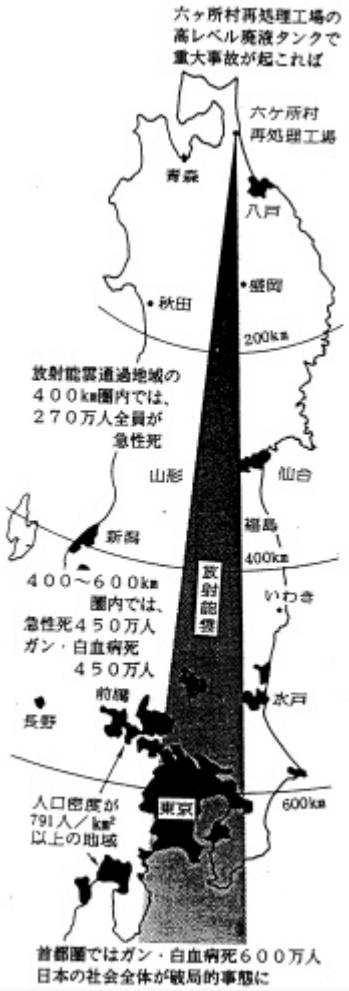
放射性物質であるウランを使った試験ですので、再処理工場が放射能で汚染されてしまいます。

その結果、1兆5500億円もの巨額の解体費がその時点で半ば運命付けられます。解体費が2兆2千億円の建設費にも相当するのです。これほど巨額の解体費を要するのは極めて危険な施設だからです。

再処理が強行されたら経営破綻か重大事故

再処理工場の操業が強行されたら、11兆円のコストがかかります。これを回収するためには、英仏再処理と比べて2.5倍の高い再処理単価を設定し、年間800tのフル操業を20年以上続けなければなりません。でないと、日本原燃（株）は経営破綻します。

ところが、こんなに長期間フル操業した再処理工場は世界のどこにもありません。経営破綻しないために再処理工場をムリヤリ動かせば、重大事故の危険があります。六ヶ所再処理工場で重大事故が起これば、膨大な量の放射性物質が放出され、放射



能雲が襲った東日本一帯で、JCO事故犠牲者のような急性死が続出し、数百万人がガン・白血病等で苦しみ、広大な地域がチェルノブイリ周辺30km圏内と同様の立ち入り禁止区域となり、農地、工場、居住区が廃墟と化し、日本経済も破綻することでしょう。

日常汚染や労働者被曝も深刻

なにしろ、百万kW級原発からは1年間に広島型原爆1千発分の死の灰が生み出され、使用済核燃料の中に詰まっています。再処理工場では、それをぶつ切りにして、死の灰や燃え残りのウランにまぎれているごく少量のプルトニウムを取り出すのです。放射性の希ガスはそのまま大気中へ放出され、処理しきれなかった放射性廃液は海へ流され、周辺の放射能汚染が日々ひどくなります。

再処理工場では工場全体が放射能で汚染されるため、そこで働く労働者の被曝も深刻です。原発で被曝した長尾さんが最近「多発性骨髄腫」で労災認定されました。再処理工場では、よりひどく汚染された現場での一層危険な作業のため、より多くの下請労働者が被曝し、健康を破壊され命を脅かされることになります。

政府や電力会社は使用済核燃料を再処理した場合としない場合のコスト比較をしていたのに、隠していました。放射能災害の危険や一層巨額の負債など重大な国民負担を隠して推進しようとしていたのです。

六ヶ所再処理工場のウラン試験を許さず、このまま閉鎖させましょう。高浜、玄海、伊方でのプルサーマル計画をやめさせましょう。子や孫に負担を強いる危険な使用済核燃料をこれ以上増やさないため、1日も早く原発の運転を中止させ、脱原発へ転換させましょう。

若狭連帯行動ネットワーク

〒583-0005 藤井寺市惣社1-1-21 久保方　TEL/FAX 0729-39-5660
http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/　E-mail ：wakasa@gaea.ocn.ne.jp

いま暴く！ 電気事業連合会が隠し続けた重大問題

MOX燃料費はウラン燃料費より13倍も高い

政府や電力会社は、「再処理路線と再処理しない直接処分路線との核燃料サイクルコストを比較したことはない」と主張してきました。ところが、実際には10年前に試算し、隠し続けていたのです。それもそのはず！試算結果が明らかになると、再処理・プルサーマル路線が非常に高くつくことから資源の有効利用も「積極的に言うことは不適当」（旧通産省）になり、路線転換を余儀なくされる恐れがあったからです。

国民を馬鹿にした、政府・電事連の隠ぺい体質

「取材を受けてロッカーを調べたら見つかった」と言うのですが・・・。最初に経済産業省が7月5日、1994年2月の試算を公表しました。すると、原子力委員会が7月6日に長期計画専門部会分科会の試算(1994年)を、電気事業連合会が7月7日に1996年2月のとりまとめ資料「研究報告（要約）」を公表したのです。おまけに内閣府が7月29日、プルトニウム利用調査報告書など関連資料を公表しました。「国内での直接処分のコスト計算は存在しない」という日下一正・前資源エネルギー庁長官の3月の国会答弁は大嘘だったのです。国民を馬鹿にしているとしか言いようがありません。

電事連の8年前の試算は今年と同じ条件

これらのほとんどは当時のOECD/NEAによる1985年報告や1994年報告に基づく仮想的な試算ですが、電事連による試算は違います。電事連は当時の日本の現状を踏まえた試算を行っており、ウラン燃料の精鉱・転換・国内外濃縮・成型加工およびMOX燃料の国内外成型加工の単価を**白塗りの非公開**にしています。実に生々しいものです。そこでは、「(六ヶ所再処理工場と思われる)年間800tの即時再処理、年間610tの中間貯蔵、年間90tのMOX燃料加工とプルサーマル」が想定されており、電事連による今年の1999年モデルによる試算の想定＝「40年間に再処理3.2万t、中間貯蔵2.4万t、MOX燃料加工0.48万t(ウラン燃料1tからMOX燃料0.15t回収を想定)」とぴったり符合します。設定された処理単価も、輸送費を除いて今年の試算値とそれほど差はありません。そこで、電事連資料を使って分析したところ、驚くべきことがわかりました。

MOX燃料費はべらぼうに高い

再処理はプルトニウムを回収しMOX燃料を作ることが目的です。そこで、私たちは、再処理バックエンド費と使用済核燃料直接処分バックエンド費との差をMOX燃料の原料回収費と見なし、MOX燃料のフロントエンド費を計算しました。

その結果、MOX燃料で1kWh発電するための燃料費は、ウラン燃料費の13倍(割引率0%)ないし8.7倍(割引率5%)になることがわかったのです。プルサーマルでは炉心燃料の1/3までをMOX燃料とする計画ですが、その原発の燃料費ではウラン燃料費の4.8倍(割引率0%)ないし3.4倍(割引率5%)になります。再処理する燃料800tとMOX燃料90tの平均でも燃料費は2.1倍(割引率0%)ないし1.7倍(割引率5%)になります。

ウラン燃料がだぶつき安くなっている現状で、これほど高くつくMOX燃料をわざわざ作ってプルサーマルを行う意義は一体どこにあるのでしょう。ウラン資源を節約すると言っても、日本で全量再処理を行いプルサーマルを強行しても数百年のウラン可採年数を1年程度しか伸ばせないのです。

再処理・プルサーマル路線の転換を！

電事連は原発の発電単価を火力発電と比較して「遜色ない」と言っていますが、減価償却期間中のコスト回収や有価証券報告書などによれば、実際にはLNG火力に負けています。それを一番よく知っているのは電事連そのものです。その上、高価なプルサーマルを行えば電力自由化の下で原発は生き残れません。

こんな原発をムリヤリ推進するため、政府は原発優遇措置を来年度から実施しようとしています。このような理不尽な政策をやめさせ、再処理・プルサーマル計画を中止させ、脱再処理・脱原発へ進みましょう。